

第 11 回
通 常 総 会 議 案 書

令和4年6月22日

於 赤坂プリンスクラシックハウス



公益社団法人 麴 町 法 人 会

第11回通常総会次第

1. 開会のことば
2. 会長挨拶
3. 議長選出
4. 議 事
 - 議事録署名人選出の件
 - 第一号議案 第11期(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)事業報告承認の件
 - 第二号議案 第11期(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)貸借対照表、正味財産増減計算書、及び財産目録承認の件
 - 第三号議案 理事選任の件
5. 臨時理事会の開催 (役付理事の選任)
6. 会員増強功労表彰
7. 来 賓 祝 辞
8. 閉会のことば

令和4年度の事業計画および正味財産増減計算書内訳表予算書については理事会での決議事項となっております。(令和4年3月24日 理事会にて承認)

参考資料（議案書に掲載）

- ① 本事業年度の基本方針
- ② 令和4年度事業計画
- ③ 令和4年度正味財産増減計算書内訳表 予算書

(第1号議案)

第11期(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)事業報告承認の件

令和3年度事業報告

1. 総務委員会

総会1回、理事会4回、委員会4回

総務委員会では、「公益事業」や「共益事業」等をはじめとする各種事業の予算の総括と、各委員会事業の統括をしている。その中でも、総会の進行や議案内容に関する件、理事会開催に関する件では入念な検討審議を行った。また、法人会の活性化に資するべく、会員相互の交流を目的とした各同好会の発足に向け調整を行った。

2. 組織委員会

委員会1回

組織委員会では、新入会員の法人会活動への参加を推進する目的で年3回の「新入会員歓迎会」を開催しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止および、政府からの対策基本方針に基づき、本事業年度においては中止した。入会数は、受託会社推進員による制度商品(各種保険)加入からの入会や、当会役員による会員勧奨から入会を含め55社となった。令和3年3月末会員数1,545社。令和4年3月末会員数1,520社。前年同期に比して25社マイナスと減少傾向にある。

3. 税制税務委員会

上部団体講演会2回、源泉所得税説明会9回、地方税説明会4回

税制税務委員会では、上部団体主催による「税制委員セミナー」などに参加して、税制改正と今後の課題や行方といったテーマの講演を拝聴している。これらを踏まえて、全法連配信税制アンケートの回答と同時に、中小企業が抱える諸問題を、税制改正要望として全法連へ提出している。当会を含めた単位会の要望が全法連の要望として取り纏められ、政府をはじめ各政党等へ提出された。また、税務研修会の内容充実を図るため調整を行った。

4. 広報委員会

委員会・初校会4回、情報誌koujimachiの発刊、写真コンテスト審査会、法人会のPR、税務広報等

広報委員会では、当会情報誌「koujimachi」を年4回(5月、8月、12月、2月)発刊した。当会事業活動の紹介を中心に、各種説明会・講演会等の情報や、「税務署だより」「都税だより」「区税だより」「麹町消防署だより」「麹町警察署だより」を掲載した。当会ウェブサイトについてもデジタル推進委員会と連携し、会員および一般向けに研修会情報などの情報配信を実施した。

5. 公益事業委員会

秋季税務研修会(麹町税務署長特別講演会)1回、税務研修会5回、簿記教室延べ11回、経営講演会1回、法人税等説明会11回、千代田租税リバークルーズ1回

公益事業委員会では、東京税理士会麹町支部の税理士を講師に迎え、日商簿記3級程度の内容で簿記教室を延べ11日間開催した。令和3年度は21名が受講された。一般向け租税教育事業では、千代田租税リバークルーズを

開催し45名が参加した。また、経営講演会はオンラインにて開催をした。

6. 厚生共益事業委員会

社会保険実務セミナー 2回、特別講演会 2回、eライブセミナー 1回

厚生共益事業委員会では、社会保険の実務セミナーを延べ2回開催し、延べ98名が受講された。本年度は他法人会との共催による特別講演会を開催した。また、会員福利厚生事業の観劇会は、新型コロナウイルス感染拡大防止および、政府からの対策基本方針に基づき中止とした。

7. 交流委員会

管内大学の採用支援事業（毎月開催）

交流委員会では、地域企業と大学生との交流を目的として、管内大学との連携による学生採用説明会事業を行った。同説明会はオンラインにより開催し、参加企業数社の採用に繋がった。また、会員交流事業のビジネス交流会は、新型コロナウイルス感染拡大防止および、政府からの対策基本方針に基づき中止とした。

8. デジタル推進委員会

委員会 4回、ITを活用した会員サービス及び組織運営の環境整備

デジタル推進委員会では、研修会や講演会等、ウェブサイトによる情報配信をより簡素化すると共に、情報配信環境の整備を行った。また、理事会・各委員会に加え、研修会や講演会のオンライン配信サポートを行った。また、次年度に向け広報委員会と連携し、ITを活用した会員相互のコミュニケーションツールの検討を行った。

9. 青年部会

総会 1回、役員会 2回、税務研修会 1回、Zoom交流&ビジネスセミナー 3回、全法連全国青年の集い

青年部会では、中小企業青年経営者相互の、ネットワーク構築による情報交換をしている。また、全法連配信による「健康経営プロジェクト」の推進活動を引き続き行った。オンラインによる会員交流は、毎回テーマを変えてビジネスセミナーを併せて開催した。本年度は、教養文化研修事業と千代田区内の小学生を対象とした租税教育事業は、新型コロナウイルス感染拡大防止および、政府からの対策基本方針に基づき中止とした。

10. 女性部会

総会 1回、役員会 3回、租税教育事業税に関する絵はがきコンクール、税務研修会 1回、全法連全国女性フォーラム

会員相互の和を最も大切にしつつ、税務知識の研修はもとより、女性の更なる地位向上のための教養文化事業の充実などを通じ、法人会全体の一翼を担う部会活動を展開している。また、千代田区内の小学生を対象とした租税教育事業「税に関する絵はがきコンクール」を本年も実施し応募作品は182編となった。

11. 地区会

連絡協議会、役員会、税務研修会 2回

当法人会管内の各地域に構成されている地区会では、連絡協議会に加え税務研修会や文化研修会等を実施している。本年度に行った税務研修会は、いずれもオンラインにて開催をした。また、地域企業の異業種交流、事業の情報交換等を目的とした親睦会などについては、本年度は中止とした。

(第2号議案)

第11期(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)貸借対照表、正味財産増減計算書、及び財産
目録承認の件

令和3年度決算報告書

自 令和 3年4月 1日
至 令和 4年3月31日

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 財務諸表に対する注記
4. 付属明細書
5. 財産目録
6. 貸借対照表 総括表
7. 正味財産増減計算書 総括表
8. 正味財産増減計算書 内訳表

貸借対照表
令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	前年度	当年度	増減	備考
I. 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	28,907,908	22,198,395	△ 6,709,513	
未収金	198,110	161,820	△ 36,290	
未収金	0	99,200	99,200	
前払金	264,662	180,981	△ 83,681	
地区仮払金	0	0	0	
流動資産合計	29,370,680	22,640,396	△ 6,730,284	
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
会館建設引当特定資産	55,507,507	62,915,647	7,408,140	償還損及び積立
特定資産合計	55,507,507	62,915,647	7,408,140	
(2) その他固定資産				
什器備品	4	4	0	
ソフトウェア	0	850,190	850,190	ウェブサイト追加機能
電話加入権	344,163	344,163	0	
出資金	10,000	10,000	0	
保証金	510,000	510,000	0	
その他固定資産合計	864,167	1,714,357	850,190	
固定資産合計	56,371,674	64,630,004	8,258,330	
資産合計	85,742,354	87,270,400	1,528,046	
II. 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	451,841	80,599	△ 371,242	
預り金	312,406	318,947	6,541	
前受金	30,000	16,500	△ 13,500	
未払法人税等	70,000	70,000	0	
流動負債合計	864,247	486,046	△ 378,201	
2. 固定負債				
固定負債合計	0	0	0	
負債合計	864,247	486,046	△ 378,201	
III. 正味財産の部				
1. 指定正味財産	-	-	-	
寄付金	-	-	-	
指定正味財産合計	-	-	-	
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)	
2. 一般正味財産	84,878,107	86,784,354	1,906,247	
(うち特定資産への充当額)	(55,507,507)	(62,915,647)	(7,408,140)	
正味財産合計	84,878,107	86,784,354	1,906,247	
負債及び正味財産合計	85,742,354	87,270,400	1,528,046	

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

科 目	前年度	当年度	増減	備考
I. 一般正味財産増減の部				
i. 経常収益				
1. 特定資産運用収益	0	281,376	281,376	有価証券利金等
2. 会費収益	28,842,900	28,226,800	△ 616,100	
(1) 正会員受取会費	28,842,900	28,226,800	△ 616,100	
3. 事業収益	501,279	434,596	△ 66,683	
(1) 研修会会費収益	250,000	205,000	△ 45,000	簿記教室受講料
(2) 研修会資料収益	89,300	110,227	20,927	税法説明会テキスト
(3) 共益事業等負担金	0	0	0	福利厚生事業観劇会
(4) 収益事業等収益	161,979	119,369	△ 42,610	福利厚生事業受託手数料
4. 受取補助金等	15,005,114	13,742,012	△ 1,263,102	
(1) 全法連補助金	13,076,100	11,858,300	△ 1,217,800	
(2) 東法連補助金	1,929,014	1,883,712	△ 45,302	
5. 雑収益	1,967,009	1,980,100	13,091	
(1) 受取利息	263,751	200	△ 263,551	
(2) 広告料収益	218,520	489,900	271,380	広告料・封入手数料
(3) 雑収益	1,484,738	1,490,000	5,262	事務受託手数料等
経常収益計	46,316,302	44,664,884	△ 1,651,418	
ii. 経常費用				
事業費				
給料手当	37,118,066	36,763,141	△ 354,925	
賞与手当	13,293,913	12,307,812	△ 986,101	従業員従事割合
臨時雇賃金	3,726,430	3,572,460	△ 153,970	従業員従事割合
福利厚生費	2,563,200	2,563,200	0	
退職給付共済掛金	3,279,883	2,933,359	△ 346,524	社会保険料等
旅費交通費	1,708,800	1,708,800	0	退職金積立
通信運搬費	754,193	811,520	57,327	
会議費	3,056,885	4,204,471	1,147,586	WEB配信費・配送代等
消耗品費	376,751	292,444	△ 84,307	通常のお茶代 等
減価償却費	1,463,210	839,043	△ 624,167	コピー機カウンター 等
水道光熱費	0	14,410	14,410	
地代家賃	269,019	330,244	61,225	電気・水道代
保険料	2,019,534	2,019,534	0	事務所家賃使用割合
施設利用料	13,894	13,894	0	
製本印刷費	1,316,900	1,669,864	352,964	会場費
リース料	1,533,104	1,723,104	190,000	資料等 印刷代
手数料	261,757	378,559	116,802	パソコン・コピー機 等
諸謝金	789,132	569,370	△ 219,762	
諸会費	470,694	545,289	74,595	
雑費	20,057	92,640	72,583	
管理費	200,710	173,124	△ 27,586	
給料手当	5,224,239	5,333,636	109,397	
賞与手当	1,643,068	1,521,191	△ 121,877	従業員従事割合
臨時雇賃金	460,570	441,540	△ 19,030	従業員従事割合
福利厚生費	316,800	316,800	0	
退職給付共済掛金	405,379	362,548	△ 42,831	社会保険料等
旅費交通費	211,200	211,200	0	退職金積立
通信運搬費	419,016	330,268	△ 88,748	
会議費	95,959	91,721	△ 4,238	電話代・配送代
消耗品費	81,361	203,311	121,950	通常のお茶代 等
水道光熱費	98,345	61,131	△ 37,214	コピー機カウンター 等
地代家賃	56,276	69,083	12,807	電気・水道代
保険料	422,466	422,466	0	事務所家賃使用割合
施設利用料	2,906	2,906	0	
製本印刷費	285,510	450,230	164,720	会場費
租税公課	388,530	299,375	△ 89,155	
リース料	5,400	2,000	△ 3,400	
手数料	57,459	57,261	△ 198	パソコン・コピー機 等
諸謝金	89,376	57,320	△ 32,056	
諸会費	83,400	111,900	28,500	
雑費	60,400	286,900	226,500	連合会費・年会費等
経常費用計	40,818	34,485	△ 6,333	
当期経常増減額	42,342,305	42,096,777	△ 245,528	
II. 経常外増減の部				
i. 経常外収益				
(1) 基本財産取崩収入	0	0	0	
ii. 経常外費用				
(1) 法人税住民税及び事業税	70,000	661,860	591,860	
(2) 特定資産償還損	70,000	70,000	0	
当期経常外増減額	0	591,860	591,860	有価証券償還損
当期一般正味財産増減額	3,903,997	1,906,247	△ 1,997,750	
一般正味財産期首残高	80,974,110	84,878,107	3,903,997	
一般正味財産期末残高	84,878,107	86,784,354	1,906,247	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

- (1) 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

2. 会計方針の変更

変更はありません。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
会館建設引当特定資産	55,507,507	8,000,000	591,860	62,915,647
合計	55,507,507	-	-	62,915,647

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び当期末残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
全法連助成金	(公財)全国法人会総連合	-	11,858,300	11,858,300	-
東法連助成金	(一社)東京法人会連合会	-	1,883,712	1,883,712	-
合計		-	13,742,012	13,742,012	-

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品			
パソコン、カメラ (丸の内法人会資産承継)	83,608	83,604	4
ソフトウェア			
ウェブサイト追加機能	864,600	14,410	850,190
合計	948,208	98,014	850,194

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産	会館建設引当特定資産				
	定期預金(みずほ銀行/九段)	20,000,000	-	-	20,000,000
	定期預金(興産信用金庫/飯田橋)	15,507,507	-	-	15,507,507
	定期預金(三菱UFJ銀行/丸の内)	-	8,000,000	-	8,000,000
	有価証券(トウキョウト/SMBC日興証券)	10,000,000	-	10,000,000	-
	有価証券(宮城県公募公債第36回/ 野村証券)	10,000,000	-	-	10,000,000
	有価証券他(SMBC日興証券預り口座)	-	9,408,140	-	9,408,140
	特定資産計	55,507,507	17,408,140	10,000,000	62,915,647

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金 預金	手許有高 普通預金 みずほ銀行 九段支店 みずほ銀行 東京中央支店 みずほ銀行 銀座支店 三菱UFJ銀行 麹町中央支店 三菱UFJ銀行 日比谷支店 三菱UFJ銀行 丸の内支店 三菱UFJ銀行 東京営業部 三菱UFJ信託銀行 本店 ゆうちょ銀行 三井住友銀行 麹町支店 三井住友銀行 丸ノ内支店 楽天銀行 マーチ支店 興産信用金庫 飯田橋支店 定期預金 興産信用金庫 飯田橋支店 みずほ銀行 東京中央支店 三菱UFJ銀行 丸の内支店	運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として ＜現金・預金計＞	1,602,095 1,156,747 46,393 45,312 22,432 34,998 78,144 46,994 139,215 363,935 541,142 213,414 3,881,745 13,366 5,012,463 2,000,000 7,000,000 22,198,395
未収会費	未収年会費12件	当会年会費の納入分である	161,820
未収金	(一財)あんしん財団 野村證券㈱ 東京都事業引継ぎ支援センター	会員向け発送資料封入料である 会員向け発送資料封入料である 会員向け発送資料封入料である ＜未収金計＞	32,000 32,000 35,200 0 261,020
前払金	千代田区富士見出張所 東京法人会連合会 (一財)日本教育会館	公益目的事業及び管理目的の業務 に使用している施設利用料である 公1・税制及び税務に関する調査研 究を目的とする事業における諸会 費である 公1・税知識の普及を目的とする事 業における施設利用料である ＜前払金計＞	8,400 42,000 130,581 180,981
流動資産合計			22,640,396
(固定資産) 特定資産	会館建設引当特定資産		
	定期預金 みずほ銀行 九段支店 興産信用金庫 飯田橋支店 三菱UFJ銀行 丸の内支店 有価証券他 SMBC日興証券(証券預り口座)	＜会館建設引当特定資産＞ 会館建設を目的とする共用財産で ある うち公益目的保有財産74% うち収益事業等及び管理目的保有 財産26% 会館建設を目的とする共用財産で ある うち公益目的保有財産74% うち収益事業等及び管理目的保有 財産26% 会館建設を目的とする共用財産で ある うち公益目的保有財産74% うち収益事業等及び管理目的保有 財産26% 会館建設を目的とする共用財産で ある うち公益目的保有財産74% うち収益事業等及び管理目的保有 財産26%	20,000,000 14,800,000 5,200,000 15,507,507 11,475,555 4,031,952 8,000,000 5,920,000 2,080,000 9,408,140 6,962,023 2,446,117

その他の固定資産	什器備品	パソコン他	宮城県公募公債第36回 野村証券	会館建設を目的とする共用財産である	10,000,000
			うち公益目的保有財産74%	7,400,000	
			うち収益事業等及び管理目的保有財産26%	2,600,000	
			<特定資産計>	62,915,647	
	電話加入権	5本		(共有財産)	4
				うち公益目的保有財産66.2 %	3
				うち収益事業等及び管理目的保有財産33.8%	1
	ソフトウェア	ウェブサイト機能		(共有財産)	344,163
				うち公益目的保有財産66.2 %	227,836
				うち収益事業等及び管理目的保有財産33.8%	116,327
出資金	東京都火災共済協同組合		(共有財産)	850,190	
			うち公益目的保有財産66.2 %	562,826	
保証金	事務所借室保証金		うち収益事業等及び管理目的保有財産33.8%	287,364	
			管理目的の財源として使用する財産である	10,000	
			管理目的の財源として使用する財産である	510,000	
<その他の固定資産計>					1,714,357
固定資産合計		うち公益目的保有財産			64,630,004
		うち引当資産			47,348,243
		うち収益事業等及び管理目的の財源として使用する財産			0
					17,281,761
資産合計					87,270,400
(流動負債)	未払金	NTTファイナンス(株)	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する通信料である	13,083	
		富士フィルムビジネスイノベーション(株)	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する複合機のカウンター料及びPC環境設定料である	22,200	
		ヤマト運輸(株)	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する運搬料である	29,813	
		(株)清和ビジネス	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する消耗品費である	9,283	
		(株)クレディセゾン	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する通信費及び消耗品費である	6,220	
		<未払金計>		80,599	
	前受金	普通会費2件		公益目的事業及び管理目的の業務に使用する翌事業年度の会費である	16,500
				<前受金計>	16,500
	預り金	職員 職員 職員		源泉所得税	69,192
				地方税(住民税)	62,500
				社会保険料	187,255
				<預り金計>	318,947
	未払法人税等	東京都主税局		法人税均等割	70,000
				<未払法人税等計>	70,000
	流動負債計				
(固定負債)					0
固定負債合計					0
負債合計					486,046
正味財産					86,784,354

貸借対照表総括表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合計
I. 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	22,198,395	-	-	22,198,395
未収会費	161,820	-	-	161,820
未収税金	99,200	-	-	99,200
前払金	180,981	-	-	180,981
流動資産合計	22,640,396	-	-	22,640,396
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
会館建設引当特定資産	62,915,647	-	-	62,915,647
特定資産合計	62,915,647	-	-	62,915,647
(2) その他固定資産				
什器備品	4	-	-	4
ソフトウェア	850,190	-	-	850,190
電話加入権	344,163	-	-	344,163
出資金	10,000	-	-	10,000
保証金	510,000	-	-	510,000
その他固定資産合計	1,714,357	-	-	1,714,357
固定資産合計	64,630,004	-	-	64,630,004
資産合計	87,270,400	-	-	87,270,400
II. 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	80,599	-	-	80,599
預り金	318,947	-	-	318,947
前受金	16,500	-	-	16,500
未払法人税等	70,000	-	-	70,000
流動負債合計	486,046	-	-	486,046
2. 固定負債				
固定負債合計	-	-	-	-
負債合計	486,046	-	-	486,046
III. 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	-	-	-	-
指定正味財産合計	-	-	-	-
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)	(-)
2. 一般正味財産	86,784,354	-	-	86,784,354
(うち特定資産への充当額)	(62,915,647)	(-)	(-)	(62,915,647)
正味財産合計	86,784,354	-	-	86,784,354
負債及び正味財産合計	87,270,400	-	-	87,270,400

正味財産増減計算書総括表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合計
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用収益	267,704	13,672	-	281,376
特定資産利息収益	267,704	13,672	-	281,376
② 会費収益	28,226,800	-	-	28,226,800
正会員会費収益	28,226,800	-	-	28,226,800
③ 事業収益	434,596	-	-	434,596
研修会事業収益	434,596	-	-	434,596
④ 補助金等収益	13,742,012	-	-	13,742,012
全法連補助金収益	11,858,300	-	-	11,858,300
東法連補助金収益	1,883,712	-	-	1,883,712
⑤ 雑収益	190	1,979,910	-	1,980,100
雑収益	190	1,979,910	-	1,980,100
⑥ 他会計からの繰入金費用	-	-	-	-
収益付別子会社からの繰入並算	-	-	-	-
経常収益計	42,671,302	1,993,582	-	44,664,884
(2) 経常費用				
① 公益目的事業・収益事業等支出	36,763,141	-	-	36,763,141
給料手当	12,307,812	-	-	12,307,812
賞与	3,572,460	-	-	3,572,460
臨時雇賃金	2,563,200	-	-	2,563,200
福利厚生費	2,933,359	-	-	2,933,359
退職給付共済掛金	1,708,800	-	-	1,708,800
旅費交通費	811,520	-	-	811,520
通信運搬費	4,204,471	-	-	4,204,471
会議費	292,444	-	-	292,444
消耗品費	839,043	-	-	839,043
減価償却費	14,410	-	-	14,410
水道光熱費	330,244	-	-	330,244
地代家賃	2,019,534	-	-	2,019,534
保険料	13,894	-	-	13,894
施設利用料	1,669,864	-	-	1,669,864
製本印刷費	1,723,104	-	-	1,723,104
リース料	378,559	-	-	378,559
手数料	569,370	-	-	569,370
諸謝金	545,289	-	-	545,289
諸会費	92,640	-	-	92,640
雑費	173,124	-	-	173,124
② 管理費支出	-	5,333,636	-	5,333,636
給料手当	-	1,521,191	-	1,521,191
賞与	-	441,540	-	441,540
臨時雇賃金	-	316,800	-	316,800
福利厚生費	-	362,548	-	362,548
退職給付共済掛金	-	211,200	-	211,200
旅費交通費	-	330,268	-	330,268
通信運搬費	-	91,721	-	91,721
会議費	-	203,311	-	203,311
消耗品費	-	61,131	-	61,131
水道光熱費	-	69,083	-	69,083
地代家賃	-	422,466	-	422,466
保険料	-	2,906	-	2,906
施設利用料	-	450,230	-	450,230
製本印刷費	-	299,375	-	299,375
租税公課	-	2,000	-	2,000
リース料	-	57,261	-	57,261
手数料	-	57,320	-	57,320
諸謝金	-	111,900	-	111,900
諸会費	-	286,900	-	286,900
雑費	-	34,485	-	34,485
③ 他会計への繰入金額	-	-	-	-
一般会計への繰入金額	-	-	-	-
経常費用計	36,763,141	5,333,636	-	42,096,777
当期経常増減額	5,908,161	△ 3,340,054	-	2,568,107
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	-	-	-	-
経常外収益計	-	-	-	-
(2) 経常外費用	-	661,860	-	661,860
経常外費用計	-	661,860	-	661,860
当期経常外増減額	-	661,860	-	661,860
当期一般正味財産増減額	5,908,161	△ 4,001,914	-	1,906,247
一般正味財産期首残高	-	-	-	84,878,107
一般正味財産期末残高	-	-	-	86,784,354
II. 正味財産期末残高	-	-	-	86,784,354

正味財産増減計算書内訳表
令和3年 4月 1日から令和4年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	合 計
	公1 税知識の普及を目的とする事業、納税意識の高揚を目的とする事業、税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業	公2 地域企業の健全な発展に資する事業	公3 地域社会への貢献を目的とする事業	共通	小計	収1 会員の福利厚生に資する事業	他1 会員の交流に資するための事業	小計		
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息					0			0		0
特定資産運用益	0	0	0	208,218	208,218	24,386	24,386	48,772	24,386	281,376
特定資産受取利息				208,218	208,218	24,386	24,386	48,772	24,386	281,376
受取会費	0	0	0	14,113,400	14,113,400	0	0	0	14,113,400	28,226,800
正会員受取会費				14,113,400	14,113,400			0	14,113,400	28,226,800
事業収益	110,227	205,000	0	0	315,227	119,369	0	119,369	0	434,596
研修会事業等収益	110,227	205,000	0	0	315,227	0	0	0	0	315,227
会員福利厚生事業収益					0	119,369		119,369		119,369
受取補助金等	140,000	0	20,000	11,858,300	12,018,300	417,264	0	417,264	1,306,448	13,742,012
全法連補助金				11,858,300	11,858,300			0		11,858,300
東法連補助金	140,000	0	20,000	0	160,000	417,264	0	417,264	1,306,448	1,883,712
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	489,900	0	0	0	489,900	0	0	0	1,490,200	1,980,100
受取利息					0			0	200	200
広告料収益	489,900	0	0	0	489,900	0	0	0	0	489,900
雑収益					0			0	1,490,000	1,490,000
経常収益計	740,127	205,000	20,000	26,179,918	27,145,045	561,019	24,386	585,405	16,934,434	44,664,884
(2) 経常費用					0			0		0
事業費	22,627,206	3,818,022	3,039,947	0	29,485,175	6,910,101	367,865	7,277,966		36,763,141
給料手当	6,223,051	1,382,900	1,244,610		8,850,561	3,318,961	138,290	3,457,251		12,307,812
賞与手当	1,806,300	401,400	361,260		2,568,960	963,360	40,140	1,003,500		3,572,460
臨時雇賃金	1,296,000	288,000	259,200		1,843,200	691,200	28,800	720,000		2,563,200
法定福利費	1,483,159	329,591	296,632		2,109,382	791,018	32,959	823,977		2,933,359
特定共済金	864,000	192,000	172,800		1,228,800	460,800	19,200	480,000		1,708,800
旅費交通費	480,937	133,887	52,147		666,971	139,060	5,489	144,549		811,520
通信費	3,885,995	0	5,096		3,891,091	305,737	7,643	313,380		4,204,471
会議費	245,040	33,990	0		279,030	0	13,414	13,414		292,444
消耗品費	533,275	15,467	251,888		800,630	18,413	20,000	38,413		839,043
減価償却費	14,410	0	0		14,410	0	0	0		14,410
水道光熱費	212,442	42,728	41,530		296,700	25,158	8,386	33,544		330,244
地代家賃	1,299,144	261,294	253,968		1,814,406	153,846	51,282	205,128		2,019,534
施設利用料	1,532,464	137,400	0		1,669,864	0	0	0		1,669,864
製本印刷費	1,589,025	61,479	72,600		1,723,104	0	0	0		1,723,104
リース料	347,701	4,772	7,317		359,790	16,860	1,909	18,769		378,559
手数料	534,457	5,211	8,337		548,005	21,365	0	21,365		569,370
諸謝金	20,000	525,289	0		545,289	0	0	0		545,289
諸会費	92,640	0	0		92,640	0	0	0		92,640
雑費	158,228	816	10,815		169,859	3,265	0	3,265		173,124
保険料	8,938	1,798	1,747		12,483	1,058	353	1,411		13,894

正味財産増減計算書内訳表
令和3年 4月 1日から令和4年 3月 31日まで

(単位:円)

	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	合 計
	公1	公2	公3	共通	小計	収1	他1	小計		
管理費									5,333,636	5,333,636
役員報酬									0	0
給料手当									1,521,191	1,521,191
賞与									441,540	441,540
賞与引当金繰入									0	0
臨時雇賃金									316,800	316,800
法定福利費									362,548	362,548
退職給付費用									0	0
特定共済金									211,200	211,200
旅費交通費									330,268	330,268
通信費									91,721	91,721
会議費									203,311	203,311
消耗品費									61,131	61,131
水道光熱費									69,083	69,083
地代家賃									422,466	422,466
施設利用料									450,230	450,230
製本印刷費									299,375	299,375
租税公課									2,000	2,000
リース料									57,261	57,261
手数料									57,320	57,320
諸謝金									111,900	111,900
諸会費									286,900	286,900
雑費									34,485	34,485
保険料									2,906	2,906
経常費用計	22,627,206	3,818,022	3,039,947	0	29,485,175	6,910,101	367,865	7,277,966	5,333,636	42,096,777
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 21,887,079	△ 3,613,022	△ 3,019,947	26,179,918	△ 2,340,130	△ 6,349,082	△ 343,479	△ 6,692,561	11,600,798	2,568,107
基本財産評価損益等					0			0		0
特定資産評価損益等					0			0		0
投資有価証券評価損益等					0			0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 21,887,079	△ 3,613,022	△ 3,019,947	26,179,918	△ 2,340,130	△ 6,349,082	△ 343,479	△ 6,692,561	11,600,798	2,568,107
2. 経常外増減の部					0			0		0
(1) 経常外収益					0			0		0
中科目別記載					0			0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					0			0		0
法人税住民税及び事業税									70,000	70,000
特定資産償還損	0	0	0	437,976	437,976	51,295	51,295	102,590	51,294	591,860
経常外費用計	0	0	0	437,976	437,976	51,295	51,295	102,590	121,294	661,860
当期経常外増減額	0	0	0	△ 437,976	△ 437,976	△ 51,295	△ 51,295	△ 102,590	△ 121,294	△ 661,860
他会計振替額					0			0		0
当期一般正味財産増減額	△ 21,887,079	△ 3,613,022	△ 3,019,947	25,741,942	△ 2,778,106	△ 6,400,377	△ 394,774	△ 6,795,151	11,479,504	1,906,247
一般正味財産期首残高	△ 144,807,251	△ 26,599,346	△ 21,455,522	191,884,474	△ 977,645	△ 47,501,165	△ 12,503,345	△ 60,004,510	145,860,262	84,878,107
一般正味財産期末残高	△ 166,694,330	△ 30,212,368	△ 24,475,469	217,626,416	△ 3,755,751	△ 53,901,542	△ 12,898,119	△ 66,799,661	157,339,766	86,784,354
Ⅱ 指定正味財産増減の部					0			0		0
受取補助金等					0			0		0
一般正味財産への振替額					0			0		0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定正味財産期首残高					0			0		0
特定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 166,694,330	△ 30,212,368	△ 24,475,469	217,626,416	△ 3,755,751	△ 53,901,542	△ 12,898,119	△ 66,799,661	157,339,766	86,784,354

公益事業比率 70.04%

上記の通り相違ないことを報告いたします。

公益社団法人 麹町法人会
会 長 出 井 久 幸



監 査 報 告 書

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和4年4月27日

公益社団法人 麹町法人会

監 事 鎌 田 清 登



杉 山 正 樹



計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の外部監査

令和3年度の貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録等財務諸表、収支計算書および関係帳簿証憑書類等を監査した結果適法にて正確であることを認めた。

令和4年4月28日

税理士法人 平河町鈴木会計

代表社員 鈴木 雅 博



(第3号議案)
理事選任の件

公益社団法人麹町法人会「定款」第5章第18条、第19条および第22条に基づき、本総会の決議によって理事を選任する

定款第22条の規定により役員の任期は2年となっており、昨年度総会で理事及び監事が選任されたが、以降理事の会社の組織変更や、人事異動等により、理事4名から任期途中退任の申し出をいただいている。従って、その役員を補充するため本総会の決議によって理事を選任する。
なお、任期は、前役員の残任期間とする。
候補者は以下のとおり。

令和3、4年度 理事候補者(案) (順不同・敬称略)

氏 名	法人名	会社役職
梅田 直樹	三菱地所株式会社	執行役常務
滝田 博子	古河電気工業株式会社	戦略本部 人材・組織開発部長
阿部 美智雄	栄養食株式会社	代表取締役社長

以上理事候補者3名

令和3、4年度 理事退任予定者 (順不同・敬称略)

氏 名	法人名
片山 浩	三菱地所株式会社
服部 克彦 (令和4年3月ご逝去)	瀬味証券印刷株式会社
田中 雅子	古河電気工業株式会社
眞鍋 卓史	栄養食株式会社

令和3年度 会員増強功労表彰

公益社団法人麴町法人会 会員増強表彰基準により、下記の地区会、個人及び受託会社推進員を表彰する

地区会の部

飯田橋・富士見地区会

会員勸奨実績 2 社

参考：地区別新規会員入会実績

飯田橋・富士見地区会

実績 8 社（うち会員勸奨 2 社）

九段一ツ橋地区会

実績 8 社

番町地区会

実績 5 社

麴町地区会

実績 8 社

平河永田地区会

実績 3 社

大手町丸の内地区会

実績 9 社

有楽町日比谷地区会

実績 11 社

管外

実績 3 社

個人の部（敬称略）

青柳 守人

会員勸奨実績 2 社

※上記「地区会の部実績」に含む

受託会社（順不同・敬称略）

大同生命保険㈱ 東京支社 推進員

赤井 淑乃

実績 3 社

岩本 梨桂

実績 2 社

齊藤 優希

実績 1 社

岩見 郁美

実績 1 社

AIG 損害保険㈱ 推進員及び代理店

実績 6 社

【参考資料①】

本 事 業 年 度 の 基 本 方 針

令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで

令和4年度における当会の運営基本方針は納税意識の向上、会員企業経営者の更なる資質の向上、社会への貢献を図り、公益法人としての使命感に満ちた団体として、次の重点事項を実施するものとする。

1. 税知識の向上を目指し、税務研修会の一層の充実を図る。
2. 会員増強については会全体で取り組み、組織基盤の強化を図る。
3. 事業活動の更なる充実を図るため、各種講演会や特別研修会等を積極的に開催する。
4. 変革の時代に対応した税制の研究をすすめ、会員のニーズを汲み上げつつ、税制改正要望の実現を目指す。
5. 真に会員の立場に立った福利厚生事業を推進する。
6. 情報誌の内容の刷新を図り、公益性の充実を目指し、知名度の向上に努める。
7. 地区・支部活動活性化に資するため、地域密着の貢献活動の充実を図る。
8. 電子申告納税制度（e-Tax・eL-TAX）及び自主点検チェックシート・ガイドブックの普及活動を積極的に推進する。
9. デジタル技術を活用し、地域企業のニーズを基に、情報提供の価値向上に努める。

令和4年度事業計画

1. 税知識の普及を目的とする事業

(1) 新設法人説明会	公益事業委員会
(2) 決算法人説明会	〃
(3) 法人税関係説明会	〃
(4) 源泉所得税等説明会	税制税務委員会
(5) 年末調整説明会	〃
(6) 消費税関係説明会	公益事業委員会
(7) 公益法人等への法人税等説明会	〃
(8) 東京国税局所管法人への法人税等説明会	〃
(9) 第一ブロック税務研修会	〃
(10) 地区会税務研修会	地区会
(11) 青年部・女性部の税務研修会	青年部会・女性部会
(12) 秋季税務研修会	公益事業委員会
(13) 小学生の租税教育	青年部会・女性部会
(14) e-Tax・eL-TAXの利用促進を目的とした研修会など	公益事業委員会・広報委員会

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

(1) 納税表彰式	総務委員会
(2) 一般対象の租税教育	公益事業委員会・青年部会・女性部会
(3) こうじまち情報誌の作成およびホームページによる情報の発信	広報委員会・デジタル推進委員会

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

(1) 税制改正の提言	税制税務委員会
(2) 麹町管内税務連絡協議会	総務委員会
(3) 全国青年の集い	青年部会
(4) 全国女性フォーラム	女性部会

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

(1) 簿記教室	公益事業委員会
(2) 経済講演会・文化講演会	総務委員会
(3) 中小企業セミナー（東京商工会議所との共催）	〃
(4) 福利厚生関連セミナー	厚生共益事業委員会
(5) 企業セミナー	〃

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

(1) 地球温暖化対策報告書制度の推進	公益事業委員会
(2) 地域社会貢献活動に取り組んでいる団体との連携活動	〃

6. 会員の福利厚生に資する事業

(1) 経営者大型保障制度の普及推進	厚生共益事業委員会
(2) 経営保全プランの普及推進	〃
(3) がん保険制度の普及推進	〃
(4) 貸倒保障制度（取引信用保険）の普及推進	〃
(5) 総合火災共済制度の普及推進	〃
(6) 特定退職金共済制度の普及推進	〃

7. 会員の交流に資するための事業

(1) 教養文化研修会

厚生共益事業委員会、青年部
会・女性部会

(2) 青年・女性部会 合同研修会

青年部会・女性部会

(3) 地区会の会員増強対策

地区会、総務委員会

(4) 親善スポーツ事業

青年部会

(5) 親善ボウリング大会

〃

(6) 異業種交流の推進

交流委員会、総務委員会、組
織委員会、公益事業委員会、
厚生共益事業委員会
広報委員会

(7) 写真コンテスト

8. その他法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 通常総会の開催

総務委員会

(2) 理事会 〃

〃

(3) 正副会長会 〃

〃

(4) 常任理事会 〃

〃

(5) 事務局の効率化を推進すると共に、退会及び未収会費の防止策
の改善に努める

組織委員会

(6) 会員増強活動の推進

組織委員会

(7) 地区会活動役員の増強

地区会

(8) 法人会の組織や体系のあり方、事業・運営のあり方等につい
て検討する

総務委員会、組織委員会、デ
ジタル推進委員会

【参考資料③】

正味財産増減計算書内訳表 予算書

令和4年 4月 1日から令和5年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	合 計
	公1 税知識の普及を目的とする事業、納税意識の高揚を目的とする事業、税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業	公2 地域企業の健全な発展に資する事業	公3 地域社会への貢献を目的とする事業	共通	小計	取1 会員の福利厚生に資する事業	他1 会員の交流に資するための事業	小計		
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息					0			0		0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	33,000	33,000
特定資産受取利息					0			0	33,000	33,000
受取会費	0	0	0	14,857,000	14,857,000	0	0	0	14,857,000	29,714,000
正会員受取会費				14,857,000	14,857,000			0	14,857,000	29,714,000
事業収益	43,000	530,000	0	0	573,000	200,000	470,000	670,000	0	1,243,000
研修会事業等収益	43,000	530,000			573,000		470,000	470,000		1,043,000
会員福利厚生事業収益					0	200,000		200,000		200,000
受取補助金等	120,000	0	50,000	12,260,100	12,430,100	150,000	0	150,000	1,370,000	13,950,100
全法連補助金				12,260,100	12,260,100			0		12,260,100
東法連補助金	120,000	0	50,000		170,000	150,000		150,000	1,370,000	1,690,000
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	290,000	0	0	0	290,000	0	0	0	1,502,000	1,792,000
受取利息					0			0	2,000	2,000
広告料収益	290,000				290,000			0		290,000
雑収益					0			0	1,500,000	1,500,000
経常収益計	453,000	530,000	50,000	27,117,100	28,150,100	350,000	470,000	820,000	17,762,000	46,732,100
(2) 経常費用										
事業費	24,105,200	4,182,500	3,078,600	0	31,366,300	7,005,200	2,773,600	9,778,800		41,145,100
給料手当	6,264,000	1,392,000	1,252,800		8,908,800	3,340,800	139,200	3,480,000		12,388,800
賞与手当	1,902,400	422,800	380,400		2,705,600	1,014,600	42,200	1,056,800		3,762,400
臨時雇賃金	1,296,000	288,000	259,200		1,843,200	691,200	28,800	720,000		2,563,200
法定福利費	1,384,300	307,600	276,900		1,968,800	738,300	30,800	769,100		2,737,900
特定共済金	864,000	192,000	172,800		1,228,800	460,800	19,200	480,000		1,708,800
旅費交通費	633,000	135,500	53,900		822,400	143,800	128,200	272,000		1,094,400
通信費	3,916,200	0	5,600		3,921,800	334,500	121,400	455,900		4,377,700
会議費	663,400	18,500	0		681,900	33,200	1,134,000	1,167,200		1,849,100
消耗品費	787,400	28,200	345,200		1,160,800	25,200	110,100	135,300		1,296,100
減価償却費	172,900	0	0		172,900	0	0	0		172,900
水道光熱費	204,700	41,200	40,000		285,900	24,200	8,100	32,300		318,200
地代家賃	1,289,300	259,300	252,000		1,800,600	152,700	50,900	203,600		2,004,200
施設利用料	1,607,400	255,400	1,800		1,864,600	2,000	420,000	422,000		2,286,600
製本印刷費	1,430,800	138,100	0		1,568,900	0	334,000	334,000		1,902,900
リース料	232,300	4,800	7,400		244,500	17,000	1,900	18,900		263,400
手数料	616,100	4,900	7,800		628,800	20,000	2,400	22,400		651,200
諸謝金	128,100	691,300	0		819,400	0	53,400	53,400		872,800
諸会費	347,200	0	0		347,200	0	35,000	35,000		382,200
雑費	365,700	2,900	22,800		391,400	6,900	114,000	120,900		512,300
保険料	0	0	0		0	0	0	0		0

正味財産増減計算書内訳表 予算書

令和4年 4月 1日から令和5年 3月 31日まで

(単位:円)

	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	合 計
	公1	公2	公3	共通	小計	収1	他1	小計		
管理費									5,987,800	5,987,800
給料手当									1,531,200	1,531,200
賞与									465,000	465,000
臨時雇賃金									316,800	316,800
法定福利費									338,400	338,400
特定共済金									211,200	211,200
旅費交通費									341,500	341,500
通信費									167,600	167,600
会議費									764,300	764,300
消耗品費									84,000	84,000
水道光熱費									66,600	66,600
地代家賃									419,300	419,300
施設利用料									289,100	289,100
製本印刷費									387,800	387,800
租税公課									1,400	1,400
リース料									57,800	57,800
手数料									55,000	55,000
諸謝金									150,900	150,900
諸会費									167,000	167,000
雑費									133,000	133,000
保険料									39,900	39,900
経常費用計	24,105,200	4,182,500	3,078,600	0	31,366,300	7,005,200	2,773,600	9,778,800	5,987,800	47,132,900
評価損益等調整前当期経常増減	△ 23,652,200	△ 3,652,500	△ 3,028,600	27,117,100	△ 3,216,200	△ 6,655,200	△ 2,303,600	△ 8,958,800	11,774,200	△ 400,800
基本財産評価損益等					0			0		0
特定資産評価損益等					0			0		0
投資有価証券評価損益等					0			0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 23,652,200	△ 3,652,500	△ 3,028,600	27,117,100	△ 3,216,200	△ 6,655,200	△ 2,303,600	△ 8,958,800	11,774,200	△ 400,800
2. 経常外増減の部					0			0		0
(1) 経常外収益					0			0		0
中科目別記載					0			0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					0			0		0
過年度減価償却費					0			0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額					0			0		0
当期一般正味財産増減額	△ 23,652,200	△ 3,652,500	△ 3,028,600	27,117,100	△ 3,216,200	△ 6,655,200	△ 2,303,600	△ 8,958,800	11,774,200	△ 400,800
一般正味財産期首残高	△ 144,807,251	△ 26,599,346	△ 21,455,522	191,884,474	△ 977,645	△ 47,501,165	△ 12,503,345	△ 60,004,510	145,860,262	84,878,107
一般正味財産期末残高	△ 168,459,451	△ 30,251,846	△ 24,484,122	219,001,574	△ 4,193,845	△ 54,156,365	△ 14,806,945	△ 68,963,310	157,634,462	84,477,307
Ⅱ 指定正味財産増減の部					0			0		0
受取補助金等					0			0		0
一般正味財産への振替額					0			0		0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定正味財産期首残高					0			0		0
特定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 168,459,451	△ 30,251,846	△ 24,484,122	219,001,574	△ 4,193,845	△ 54,156,365	△ 14,806,945	△ 68,963,310	157,634,462	84,477,307

公益事業比率 66.55%

